

スポーツによる「地域振興」 —「地域スポーツコミッション」の設立に当たって—



スポーツ庁参事官（地域振興担当）

令和3（2021）年3月

スポーツ庁における「地域振興」政策

スポーツの振興

と

スポーツによる振興

スポーツは感動を与えるだけでなく、スポーツにより地域へ社会的効果、経済的効果を創出



- 2011年 スポーツ基本法の制定（旧スポーツ振興法を全部改正）
- 2012年 最初のスポーツ基本計画の策定

2015年 スポーツ庁の設置（参事官（**地域振興**担当）の創設）

※文部科学省組織令第91条第1号イ

「**地域の振興**に資する見地からのスポーツの振興」

2017年 第2期スポーツ基本計画の策定

（第3章の2の（2）の②スポーツを**通じた地域活性化**）

《スポーツの振興 と スポーツによる振興》

スポーツ庁



スポーツ庁

政策課

健康スポーツ課

競技スポーツ課

国際課

オリンピック・パラリンピック課

参事官（地域振興担当）

参事官（民間スポーツ担当）

文科省のほか、

- ・国交省（まちづくり等）
- ・農水省（農山漁村の振興等）
- ・自治体
- ・大学
- ・民間

《スポーツの振興 と スポーツによる振興》

スポーツ「による」地域振興の事例

(参考)

【静岡県 三島市】

地元実業団チームと連携し、
米国バレーボール代表合宿を誘致

- **事前合宿の経験、トップアスリートとの交流による市民のスポーツ機運醸成**等を目的に、2015年のW杯時に、米国男子代表チームの合宿を誘致。
- 三島市をホームとする東レアローズとの公開エキシビジョンマッチや、日本文化体験機会も創出。
- 取組を契機に、**米国バレーボールチームを相手にホストタウン登録が決定**。また、市内で東レアローズ及びバレーボールが再注目。



【北海道 釧路市】

アイスホッケーによる国際交流・合宿誘致

- 釧路市には4つの通年型スケートリンク、トップチーム「日本製紙クレインズ」、インターハイ優勝の「武修館高校」などが所在。
- アイスホッケーを核とした**「長期滞在型のスポーツのまち」**を目指し、**カナダ・バーナビー市チームとの国際交流や、国内大学の合宿誘致を展開**。
- 交流試合の中継や観光情報を、専用WEBサイトで世界へ発信し、SNS拡散を図っている。



写真提供：三島市

スポーツ「による」地域振興の事例

(参考)

【埼玉県さいたま市】

さいたまスポーツコミッションのサイクルスポーツイベント

世界最高峰のサイクルロードレース
「ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム」の共催、
各種スポーツ大会の誘致、主催スポーツイベントなど。

- ・H23年10月～H29年3月 SSCの活動による経済効果
⇒ **約440億円** (期間合計・SSC公表数値)
- ・ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム2017の経済効果
⇒ **約30.9億円** (主催者発表数値)



【北海道網走市】

環境整備によるスポーツ合宿誘致

日本一の芝と呼ばれるほどの天然芝グラウンドを整備し、
夏の冷涼な気候を活かし、ラグビーを始めとしたスポーツ
合宿を誘致。

国内ラグビーチーム合宿のメッカであり、チーム所属オース
トラリア出身選手・スタッフとの縁を活かし、同国7人制
ラグビーチームを相手にホストタウン登録が決定。

H29年の経済効果

⇒ **約6.4億円** (1年間・網走市試算)



《写真提供》網走市

スポーツ 防災

防災スポーツ
～スポーツを通じて楽しく学ぶ防災学習プログラム～
株式会社シンク

災害時の自助・共助、災害後の復旧・復興（ボランティア）の際に想定されるシーンをスポーツ競技として体験し、日頃からスポーツを通じてもしもの時に生き抜く力を育みます。

災害の多い日本で“スポーツ”として防災に取り組み、**日常からスポーツを通して災害に備える**ことは、災害時に自分を守り、家族を守ることに繋がります。

「防災スポーツは株式会社シンクの登録商標です」



写真提供：株式会社シンク

スポーツ 草刈り

BOSO(房総×防草)草刈 サミット
～スポーツ×草刈で地域課題解決プロジェクト～
一般社団法人ウェルネススポーツ 鴨川

ネガティブな印象の強い草刈をスポーツととらえ、**スポーツのもつ「楽しみ」や「競技性」の要素を加えた、スポーツ×草刈を考案**しました。

安全性を重視し、スピードではなく、仕上がりの美しさを競うルールを設定。

“選手”は**日常の農作業には少ない、スポーツ独特の爽快感、充実感**を味わうことができます。



写真提供：一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川

スポーツ、

運動、体を動かすこと、生活

人間、「動」物の本質。



スポーツ ?

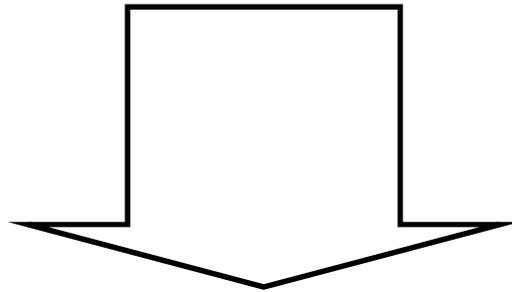


スポーツ庁における「地域振興」政策

－スポーツ庁の「スポーツツーリズム」政策－

スポーツ × ツーリズム

- 「スポーツ」イベントへの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、
- 地域資源（アウトドアなど）と「スポーツ」が融合した観光を楽しむなど、スポーツを活用した「ツーリズム」のスタイル。



幅広いスポーツツーリズム関連産業の「経済活性化」、
交流人口拡大による「社会活性化」
などに大きく寄与！

スポーツ庁の「スポーツツーリズム」政策（スポーツ庁における「スポーツツーリズム」の歴史）

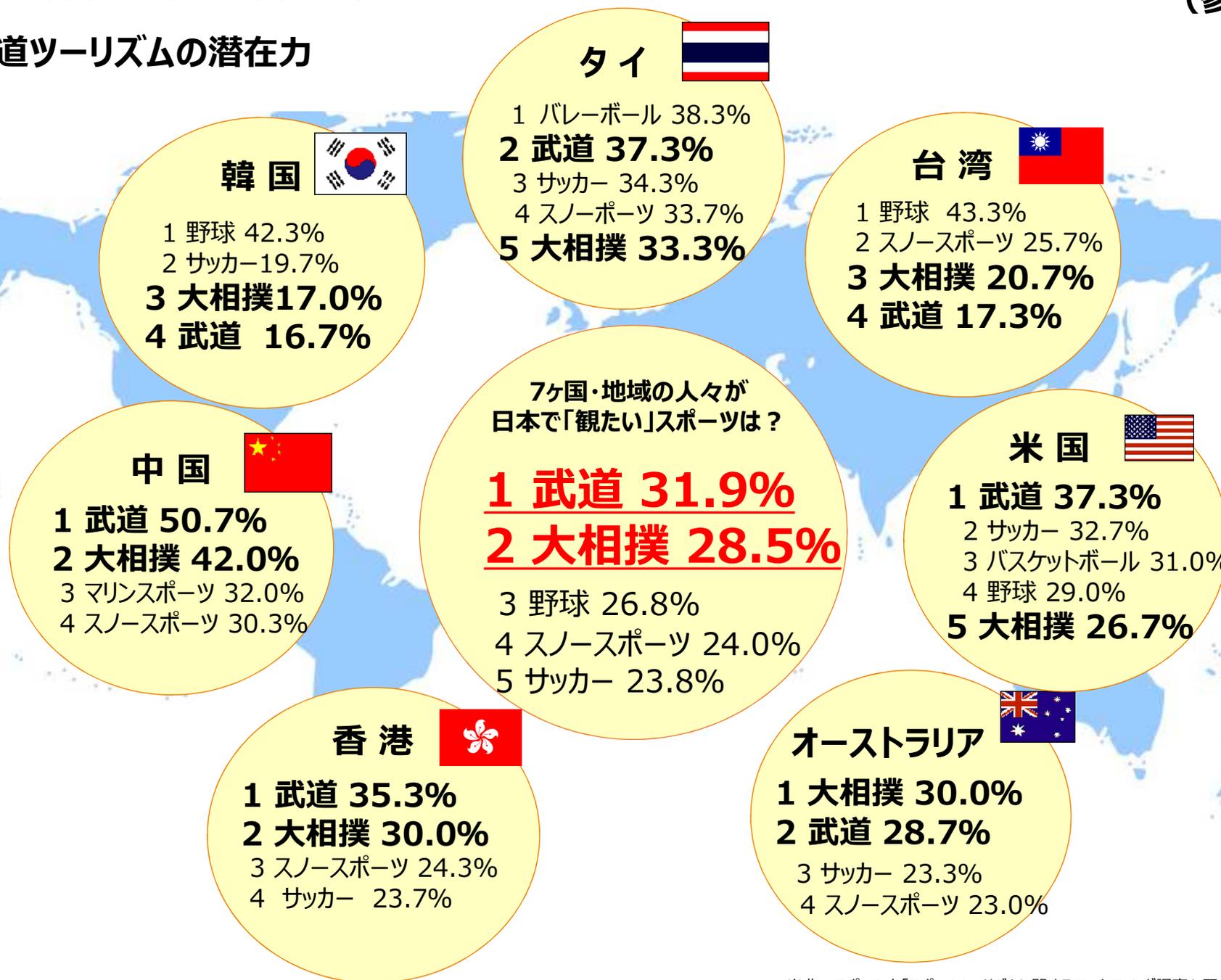


- | | |
|-------|---|
| 2011年 | スポーツ基本法の制定（旧スポーツ振興法を全部改正） |
| 同年 | 観光庁がスポーツツーリズム推進基本方針を策定 |
| 2012年 | 一社・日本スポーツツーリズム推進機構の設立 |
| 同年 | 最初のスポーツ基本計画の策定 |
| 2015年 | スポーツ庁の設置 |
| 2016年 | 3庁連携協定（スポーツ庁・文化庁・観光庁） |
| 2017年 | 第2期スポーツ基本計画の策定 |
| 同年 | <u>スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会</u>
(→「 スポーツツーリズム需要拡大戦略 」の策定) |
| 2018年 | スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会 |
| 2019年 | スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会 |
| 同年 | <u>武道ツーリズム研究会</u> (→「 武道ツーリズム推進方針 」の策定) |
| 2020年 | <u>インバウンド拡大に向けたスポーツツーリズム研究会</u>
<u>アーバンスポーツツーリズム研究会</u> |

訪日外国人上位7ヶ国・地域へのマーケティング調査（2017年実施）

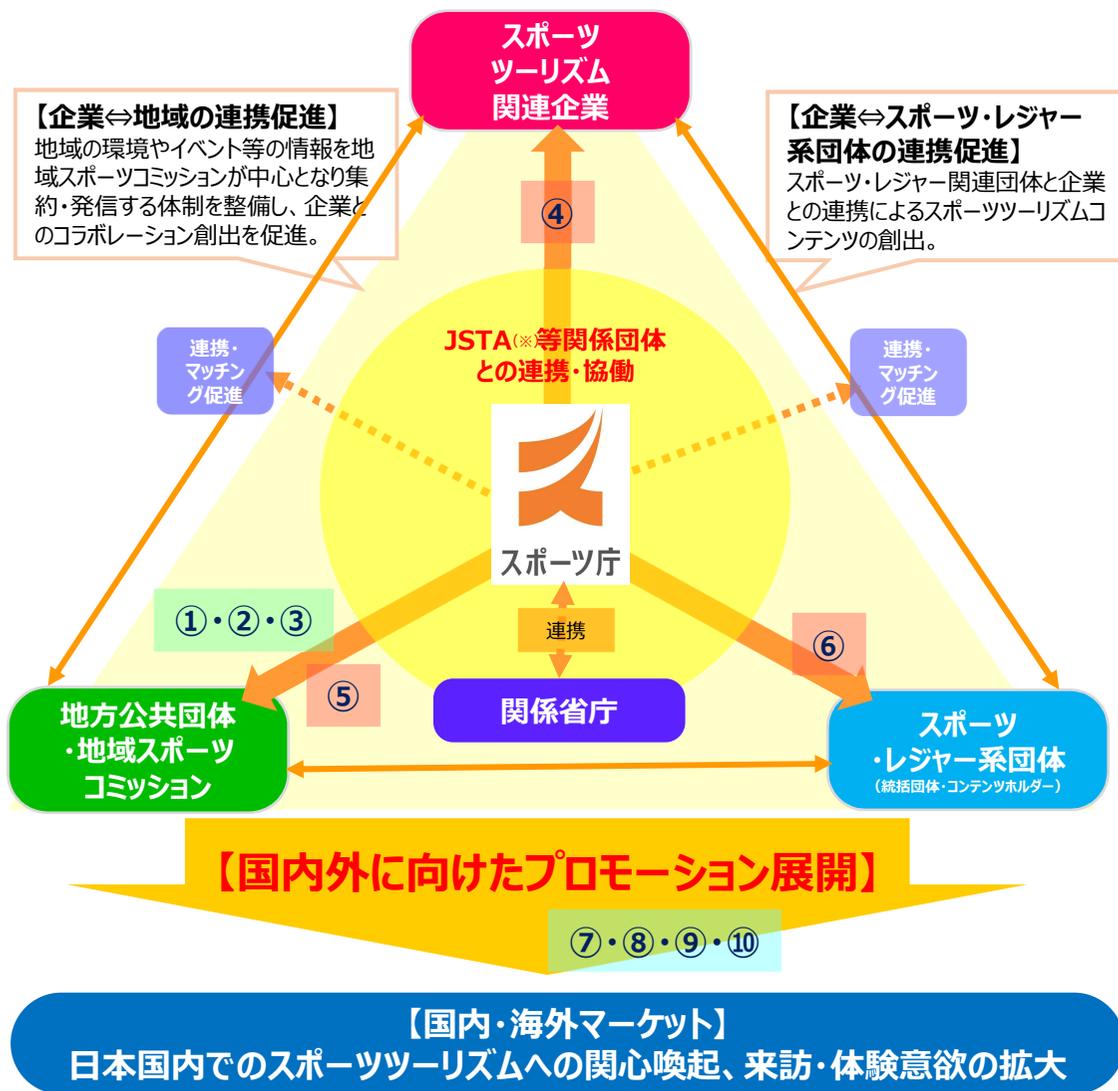
（参考）

武道ツーリズムの潜在力



スポーツツーリズム需要拡大戦略（2018年3月27日策定）の概要 （参考）

国内外からの交流人口拡大による地域活性化、幅広い関連産業の活性化のため、「地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援」、「国・企業・地域・団体等の連携強化」、「国内外に向けた官民連携プロモーション」の3軸で施策を展開し、スポーツツーリズムの需要喚起・定着化を図る。



スポーツツーリズムの需要拡大を目指し 展開する10の施策

◆地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援

- ① マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発
- ② 支援事業の実施による地域の新たな取組の促進
- ③ スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上

◆国・企業・地域・団体等の連携強化

- ④ スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進
- ⑤ 地域スポーツコミッションの増加と強化
- ⑥ スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツ創出

◆需要拡大のための官民連携プロモーション

- ⑦ 日本のスポーツツーリズムの魅力を発信する映像の制作・発信
- ⑧ 省庁間連携による総合的な日本の魅力発信
- ⑨ 官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施
- ⑩ 参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくり

(※) JSTA：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

スポーツツーリズム需要拡大戦略（2018年3月27日策定）の概要 （参考）

新規重点テーマ

スポーツツーリズムの需要拡大に向けた官民連携協議会での議論と、国内外の消費者を対象としたスポーツツーリズムに関わる動向やニーズについての調査では、課題やコンテンツの磨き上げの必要性は散見されるが、**日本の自然環境下で行う「アウトドアスポーツ」と「武道」の見学や体験は、日本の強みが活用でき、国内及び訪日個人旅行者の需要拡大に有望**な分野であるとされたことから、従来より取り組まれているスポーツイベントの開催・誘致や、スポーツ合宿・キャンプの誘致に加え、**この2つを新規重点テーマとして設定**する。

新規重点 テーマ①

世界に誇る日本の自然資源を活用した アウトドアスポーツツーリズム (するスポーツ)

- 「スノースポーツ」、「登山・ハイキング・トレッキング」、「ウォーキング」、「サイクリング」をはじめ、国内外問わず実施意向が高い。
- 最高の環境が地方部にあるため、地方部への誘客に繋がる。
- 雪質や里山等、日本特有の自然資源・環境には海外からも高い関心が寄せられ一部地域には既に多くの外国人が訪れている。
- スポーツ庁では2017年6月に『アウトドアスポーツ推進宣言』を発表。体力や年齢に関わらず、誰もが実施しやすいスポーツジャンルであるため、国内のスポーツ実施率向上にも寄与。



新規重点 テーマ②

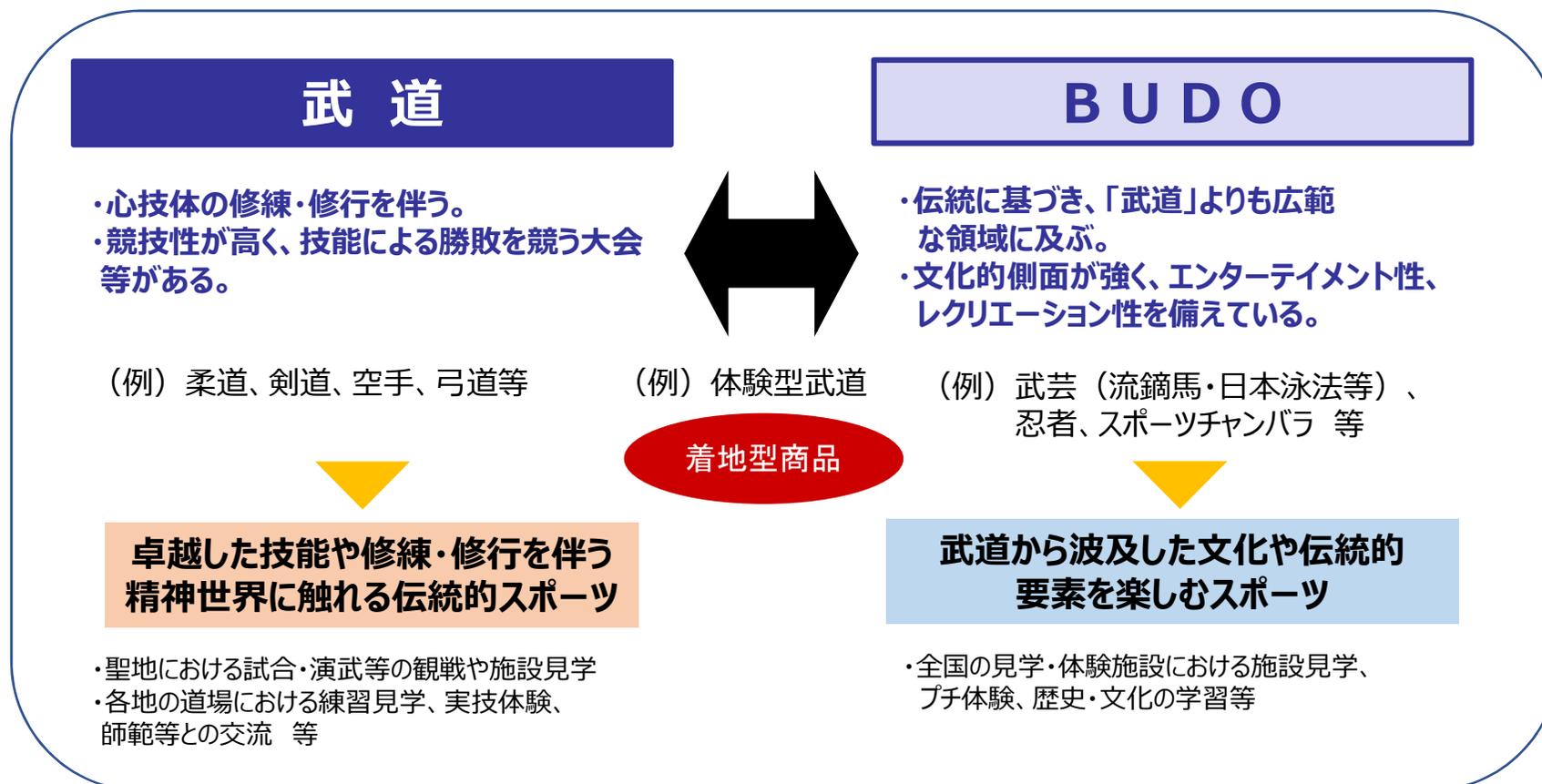
世界の関心が高い日本発祥・特有の 武道ツーリズム (みる・するスポーツ)

- 「武道（柔道・空手・剣道など）」、「大相撲」は中国をはじめ各国で「みるスポーツ」としての意向が高い。
- 空手をはじめ、武道は海外でも愛好者が多く、受入体制やコンテンツを整備することで、海外の愛好者・日本文化への関心が高い層に対し、発祥地である日本への関心・訪日意欲を喚起できる。
- スポーツ庁では2016年より文化庁、観光庁と連携し、スポーツと日本の文化芸術資源を融合させた「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



武道ツーリズムの概念の整理 (2019年3月29日スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会決定)

武道ツーリズムに該当するコンテンツは、まだ整備・提供されているものは少なく、これから各種団体と連携して開発していくものであるが、その性質から以下の2つの方向性に大別できる。



卓越性・精神性の高い「武道」、比較的エントリー層にも楽しみやすい「BUDO」を両輪で推進することで、双方への関心喚起を図り、間口の広い日本独自のツーリズムを創出する。

武道ツーリズム推進方針（2020年3月31日策定）の概要

（参考）

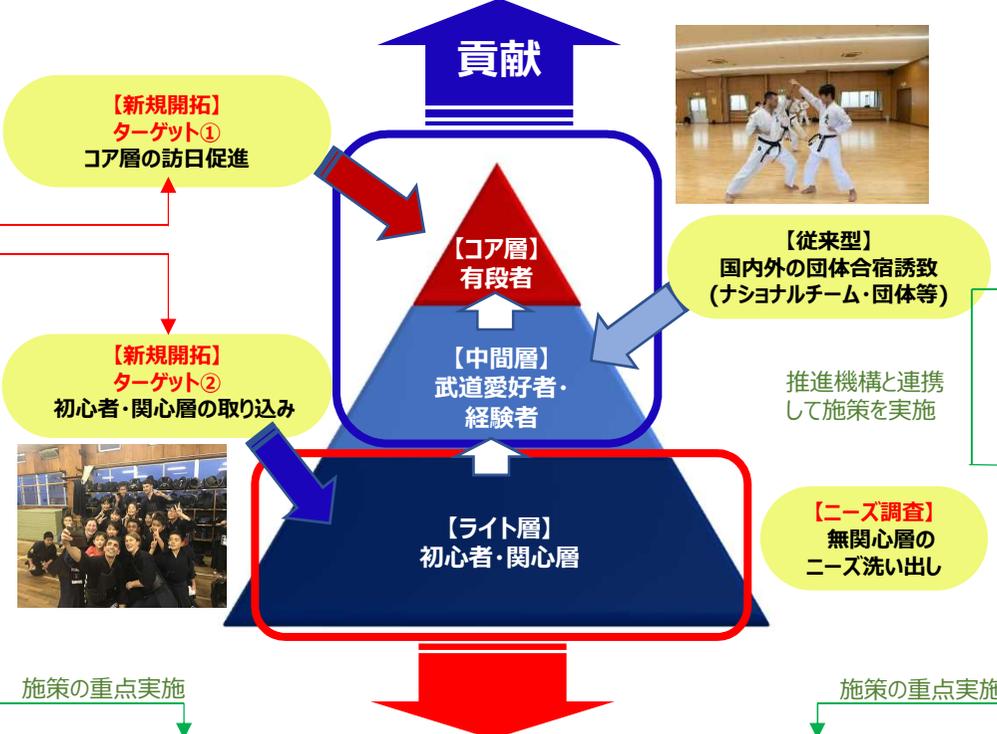
政府目標	訪日外国人旅行者数	2020年：4,000万人	2030年：6,000万人	を達成
	訪日外国人旅行消費額	2020年：8兆円	2030年：15兆円	

官民連携プロモーション

従来型 国内外の団体合宿の誘致

新規開拓 ①コア層の訪日促進
②関心層の取り込み

- 国内外に向けたデジタルプロモーション
- 関係省庁・武道団体等の海外拠点を通じたプロモーション
- VR等新技術を活用したプロモーション



国・企業・地域・団体等の連携強化

- 武道ツーリズムセミナーの開催
- 武道ツーリズム研究会の開催

↓

- **武道ツーリズム推進組織の設立**
- 地域レベルでのアライアンス（協力体制）の構築

地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化

- **モデル事業の実施**

インバウンドニーズに合致したコンテンツ開発

インバウンド受入のための環境整備

↓

「武道ツーリズム推進のための手引き」作成・公表

- ベーシックプログラムの作成
- 付加価値の高い観光コンテンツの開発
- 人・物・施設等の情報データベース構築
- 普及啓発セミナー、人材育成研修会
- 武道ツーリズム伝道師等の認定制度創設
- 多言語対応
- インバウンドニーズ調査
- 世界武道Games（仮称）の開催

その他（国の支援策の拡充）

- 優良事例の情報収集及び情報提供
- マーケティングデータの提供
- 地域（スポーツコミッションを含む）が行うコンテンツ創出、受入環境整備等の支援
- 施設改修・道具整備
- 武道ツーリズム推進機構（仮称）が行う事業を重点的に支援

訪日外国人旅行者に対し、日本でしか体験できない希少性の高いツーリズムを提供

「武道ツーリズム」推進のビジョン（目指す姿）

1. 「武道」が日本発祥であることの国際的認知（プレゼンス）の向上
2. 武道をインバウンド誘客のキラーコンテンツに → 地域活性化、収益を武道に還元
3. 体験を通じた「武道」ファン層の拡大、競技人口の拡大 → 日本の精神・文化の国内外への普及・発信

スポーツツーリズム需要拡大戦略、武道ツーリズム推進方針を受けた具体的な取組（参考）

需要拡大戦略 年度	1. 地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援 ①マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発 ②支援事業の実施による地域の新たな取組の促進 ③スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上	2. 国・企業・地域・団体等の連携強化 ④スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進 ⑤地域スポーツコミッションの増加と強化 ⑥スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツ創出	3. 需要拡大のための官民連携プロモーション ⑦日本のスポーツツーリズムの魅力を発信する映像の制作・発信 ⑧省庁間連携による総合的な日本の魅力発信 ⑨官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施 ⑩参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくり
平成30年度 2018年度	・地域スポーツコミッションの8団体の活動を支援①②（⑤）	・スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会を開催④ ・東京でゴルフツーリズムセミナー、サイクルツーリズムセミナーを共催④⑤⑥	・文化庁、観光庁と、スポーツ文化ツーリズムアワード・シンポジウム実施⑧（⑥） ・アウトドスポーツ、武道の動画作成、国内外にデジタルプロモーションを実施、国民参加型ハッシュタグイベントを実施⑦⑨⑩ ・バイシクルシティエキスポ、ツーリズムエキスポジャパンに出展⑨（④）
平成31/令和元年度 2019年度 ※年度後半からコロナ禍	・地域スポーツコミッションの5団体の活動を支援①②（⑤） ・地域スポーツコミッションの活動実態調査を実施① ・武道ツーリズムに関するマーケティング調査を実施①	・引き続き官民連携協議会を開催するとともに、武道ツーリズム研究会を開催④ ・全国4カ所でスポーツツーリズムセミナー及びフェアを開催④⑤⑥ ・第2期まち・ひと・しごと総合戦略（令和元年12月閣議決定）に「スポーツ・健康まちづくり」追記④（②）	・引き続きスポーツ文化ツーリズムアワード・シンポジウム実施⑧（⑥） ・新たにスノーリゾートの動画を作成し、過去の動画と併せてデジタルプロモーションを実施（ラグビーW杯期間中）⑦⑨ ・バイシクルシティエキスポ、ツーリズムエキスポジャパンに出展⑨（④）
令和2年度 2020年度 ※年度中コロナ禍	・コロナ禍における地域スポーツコミッションの39団体を支援（うち5活動、補正予算で22再開）①②（⑤） ・地域スポーツコミッションの設立及び自立に向けた総合コンサルを実施①② ・インバウンド拡大に向けたコンテンツ創出のためのモデル事業を全国6地域で実施（武道、サイクル、スノー）①② ・武道ツーリズム推進のための施設情報データベースを構築③ ・武道ツーリズムに関するマーケティング調査を実施①	・コロナ禍における地域スポーツコミッションの39団体を支援（うち12設立）⑤（①②） ・インバウンド拡大のためのスポーツツーリズム研究会、アーバンスポーツツーリズム研究会、地域スポーツ振興組織の在り方検討会を開催④ ・JSTAに武道ツーリズム推進部会を設置④	・引き続きスポーツ文化ツーリズムアワード・シンポジウム実施⑧（⑥） ・武道ツーリズムに関する360℃動画の作成、デジタルプロモーション、HPの作成⑦⑨⑩ ・ツーリズムエキスポジャパンに出展⑨（④）

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

令和3年度予算案
(令和2年度年度予算)

280,889千円
185,707千円)



スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた**高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施**し、全国単位では**ネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施**する。

① 地域スポーツ資源を活用したグローバルコンテンツ創出事業

スポーツと各地域が誇る地域資源を掛け合わせたコンテンツの磨き上げや環境整備等をモデル事業として実施。



(取組例) 景観・環境・生活等を**サイクリング**で有機的に連携し、広域コンテンツを創出



(取組例) **武道**と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



人・施設情報等を顕在化させるデータベースを拡充、円滑なコンテンツ造成を促進。

② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

スポーツツーリズムの課題解決・マーケット拡大のための検討会等を実施。

スポーツ庁・文化庁・観光庁が連携し、「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



官民連携戦略検討会議



3庁長官によるアワード表彰・シンポジウム開催



③ 武道ツーリズムによる地域活性化推進事業

武道ツーリズム推進方針に基づき、課題であるネットワーク構築、プロモーション等を実施。



ネットワーク構築・強化

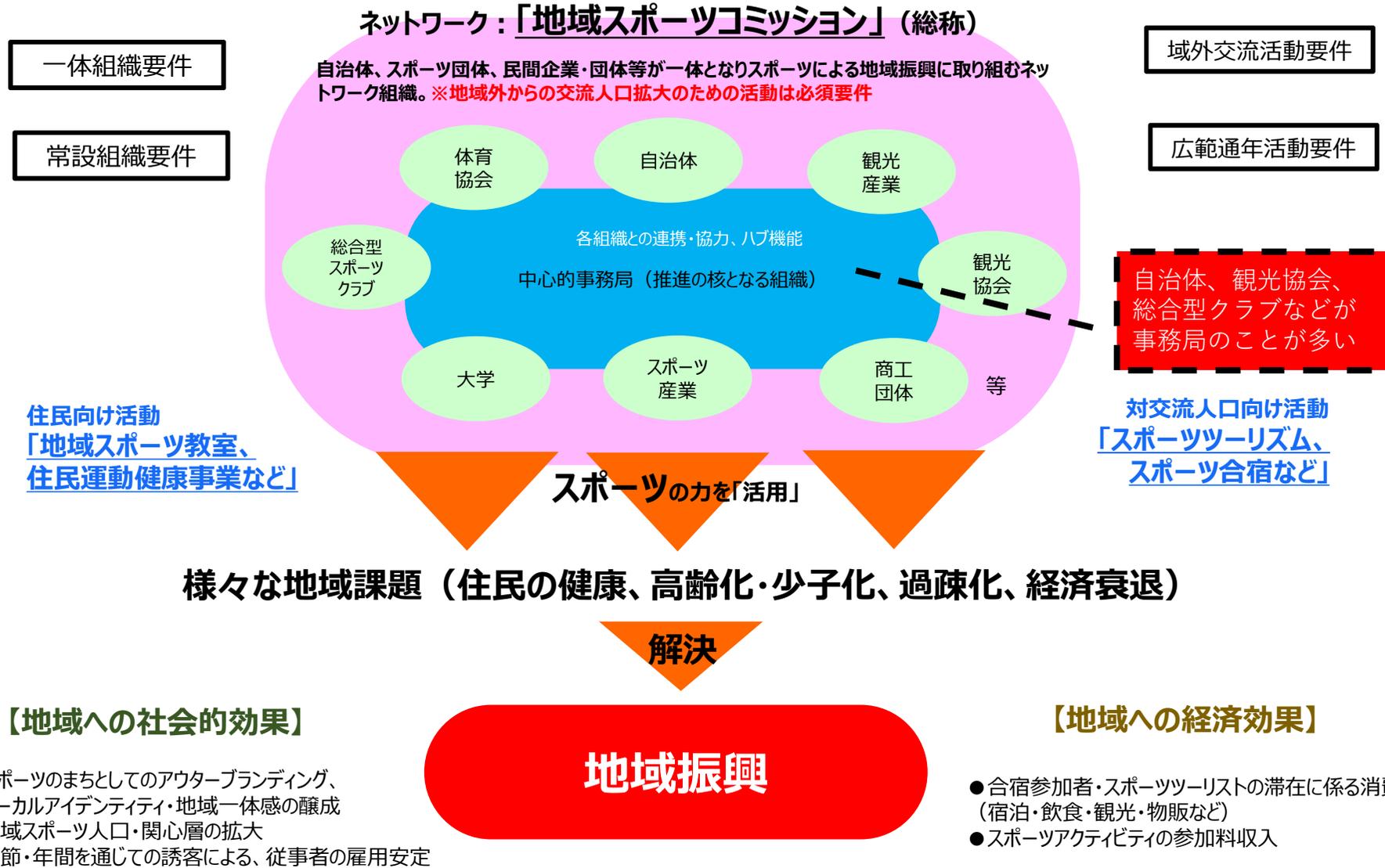


国内外プロモーション

スポーツ庁における「地域振興」政策

－担い手：「地域スポーツコミッション」政策－

スポーツ庁における「地域スポーツコミッション」政策（「地域スポーツコミッション」とは？）

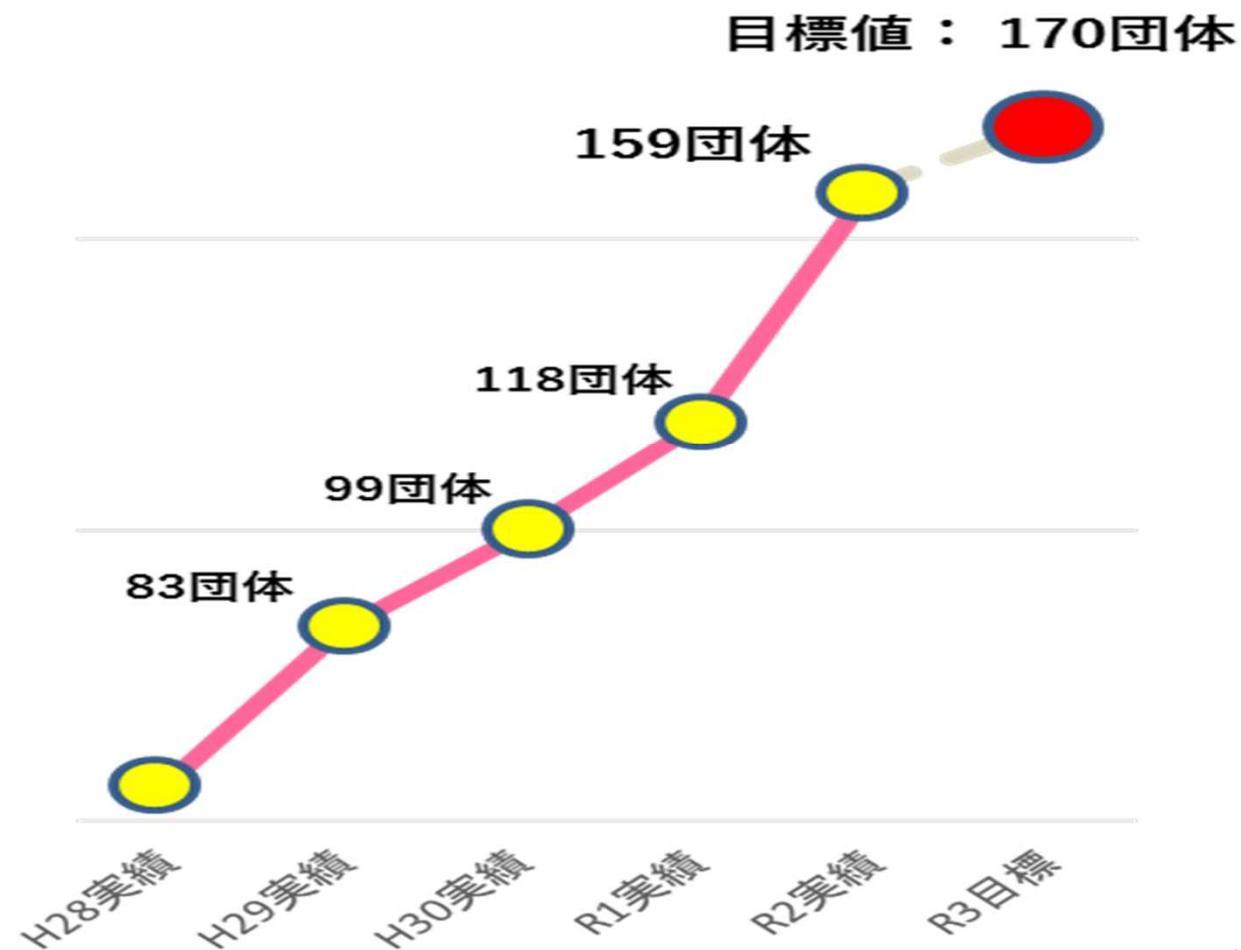


2009年	一財・日本スポーツコミッションの設立
<u>2011年</u> 同年	<u>スポーツ基本法の制定（旧スポーツ振興法を全部改正）</u> <u>さいたまスポーツコミッションの設立</u>
2012年	最初のスポーツ基本計画の策定
2015年	スポーツ庁の設置（参事官（地域振興担当）の創設）
<u>2017年</u>	<u>第2期スポーツ基本計画の策定</u> （2021年度末の目標：地域スポーツコミッションの数：170）
2020年	直近の数（スポーツ庁調べ）：159
2022年3月	目標：170

スポーツ庁における「地域スポーツコミッション」政策（現状）

2011年のさいたまスポーツコミッションの設立から約10年。近年の東京2020オリパラ大会等を契機に各地で設立が加速し、直近159（2020年11月現在）。現行基本計画の目標（来年度中に170）は、ほぼ達成見込み。

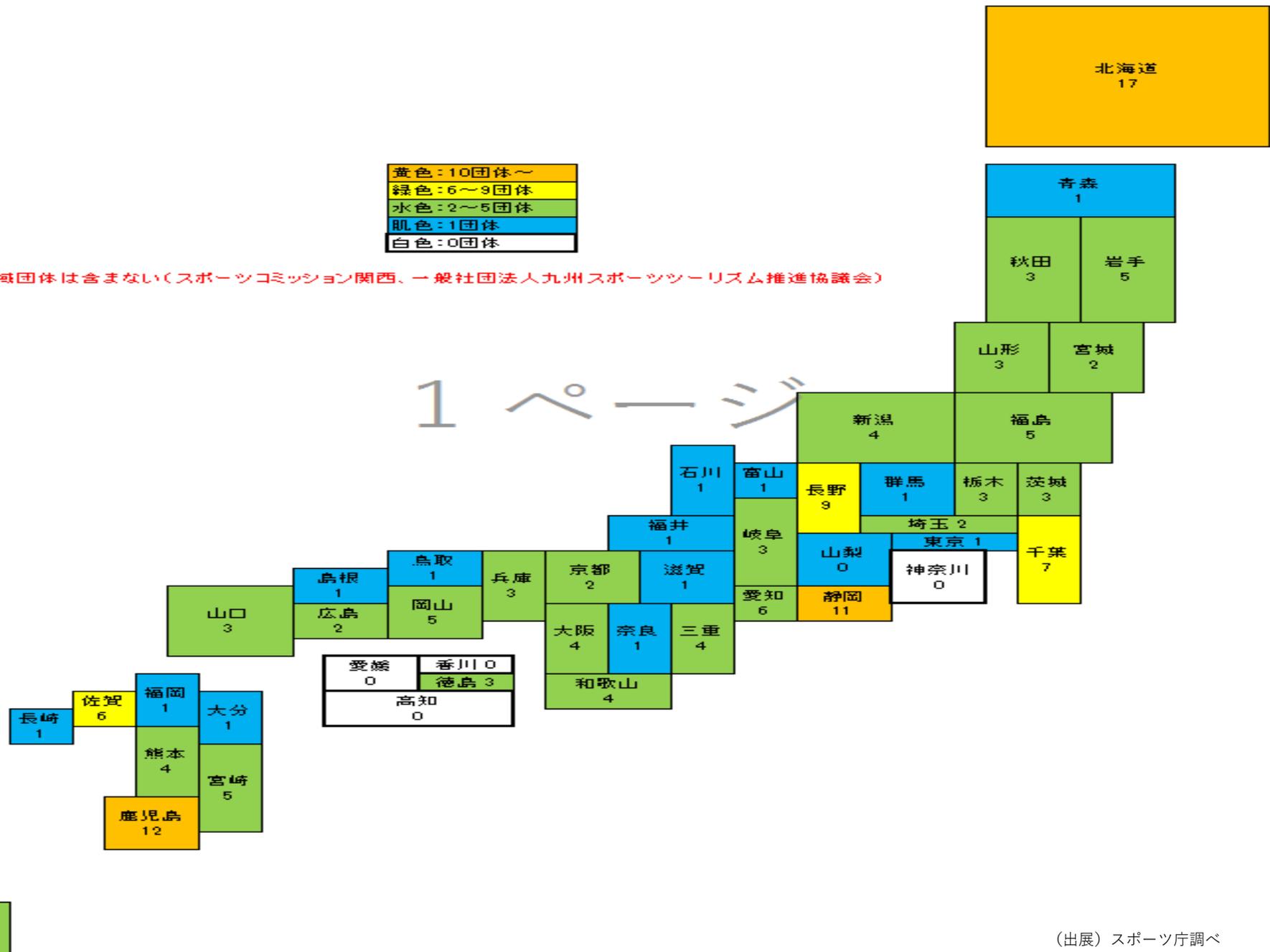
●地域スポーツコミッションの設置数の推移



スポーツ庁における「地域スポーツコミッション」政策（現状②）

黄色	: 10団体～
緑色	: 6～9団体
水色	: 2～5団体
肌色	: 1団体
白色	: 0団体

※ 広域団体は含まない(スポーツコミッション関西、一般社団法人九州スポーツツーリズム推進協議会)



スポーツ庁における「地域スポーツコミッション」政策（期待される役割）

「地域スポーツコミッション」の持つネットワークを活かして、地域のスポーツ関連人材を繋ぐ役割を果たし、スポーツによる地域振興をより進めていくことが期待されること。

地域スポーツコミッションの中心的事務局自体の規模は必ずしも大きくないが、ネットワーク組織という強みを活かし、**通常は繋がりにくい分野間（観光とスポーツなど）で「組織」と「人材」を繋ぐハブ的な役割を担う**



写真はイメージです。

新しい事業展開が可能

【スポーツにおける観光、商工系人材の活用例】

- スポーツイベント中の食・文化体験機会やイベント前後の観光機会の提供（集客力向上、地域ブランディング）
- 地域資源（環境・ヒト・文化）の持続可能性の向上（スポーツ振興、プレゼンス向上）
- 新たなスポンサー、協賛の獲得機会の拡大

【観光・商工におけるスポーツ人材の活用例】

- 専門的スポーツ人材を活かし、アウトドアスポーツ、武道などこれまでに無かったコト体験を商品化（滞在時間・消費単価増、関連産業の発展）
- 様々な商業スポーツイベントにスポーツ推進委員やスポーツボランティアを活用し、地域と一体的なイベントを創出（イベントの付加価値・集客力向上）

(参考)

「地域スポーツコミッション」(総称)の4要件(組織・活動2×2要件)

※ 「地域スポーツコミッション」というのは下記の4要件を備える組織の総称であり、要件を備えていれば実際の名称は問わない(その名称の一部として「地域スポーツコミッション」を用いていなくともよい。)

〔組織2要件〕

《一体組織要件》

自治体、スポーツ団体(体育協会、総合型スポーツクラブ等)、民間企業・団体(観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等)などが一体として活動を行っていること(実際には、一つの組織となっている場合や、複数の組織が協働している場合などがある。)

《常設組織要件》

常設の組織であり、時限の組織でないこと。

※ 組織の構成員の常勤・兼務は問わない。

〔活動2要件〕

《域外交流活動要件》

スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること。

《広範通年活動要件》

単発の特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間を通じて行っていること。

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

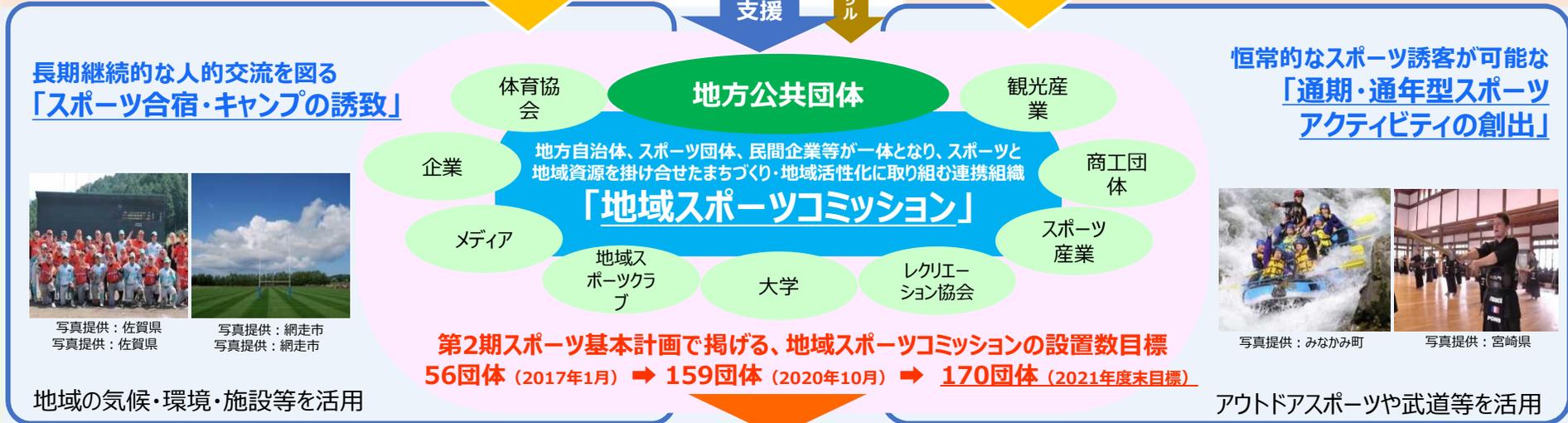
令和3年度予算案
(令和2年度予算

164,927千円
65,456千円)



地方自治体、スポーツ団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション（地域SC）」の設立から自走化までの流れを支援し、取組の横展開を図ることにより、スポーツによる地域活性化を推進する。

- ① **設立支援**…ホストタウン等の官民連携横断的な組織を地域SCに発展させるため、関係者合意形成や基本計画の策定等の活動を支援
- ② **自立支援**…コロナ禍における活動再開、新たな事業計画の策定、自走化に向けた経営体制強化を図る積極的な活動を支援
- ③ **総合コンサルティング**…補助効果の最大化を図るため、①②の採択先に対し、専門的知見を有する事業者から、各種計画策定や事業実施に関する助言・協力・提言等を行うとともに、事業成果や課題・対応策等の考察を含めた報告書を作成



第2期スポーツ基本計画で掲げる、地域スポーツコミッションの設置数目標
56団体 (2017年1月) → 159団体 (2020年10月) → 170団体 (2021年度末目標)

【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

政府の「スポーツ・健康まちづくり」政策

政府の「スポーツ・健康まちづくり」政策（背景）



2019年	9月	ラグビーワールドカップ	} スポーツイヤー・ゴールデン・ヤーズ
同年	12月	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（閣議決定）	
2021年	7月	東京オリンピック・パラリンピック	
2022年	5月	ワールドマスターズゲームズ2021 関西	

（参考）**第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019年12月20日閣議決定）**抄

特に、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を一過性のイベントとして終わらせず、各地域が特色ある「スポーツ・レガシー」の構築を進めることが重要であり、これにより新たな地方創生の活路を拓くものとする。

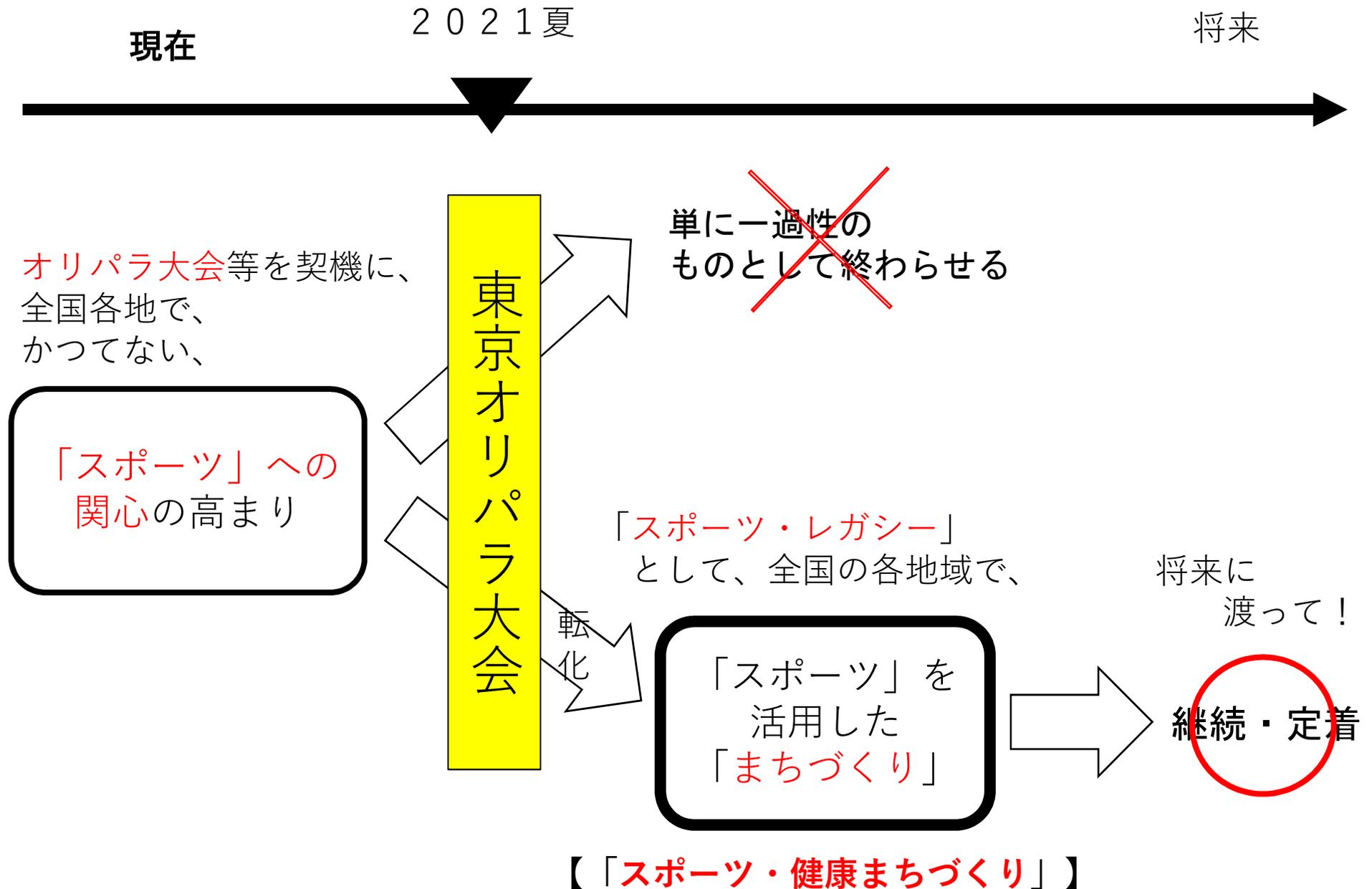
...

「スポーツ・レガシー」をスポーツ・健康まちづくりにつなげるためには、スポーツを活用した経済・社会の活性化、スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進、自然と身体を動かしてしまう「楽しいまち」への転換の3つの視点が考えられる。

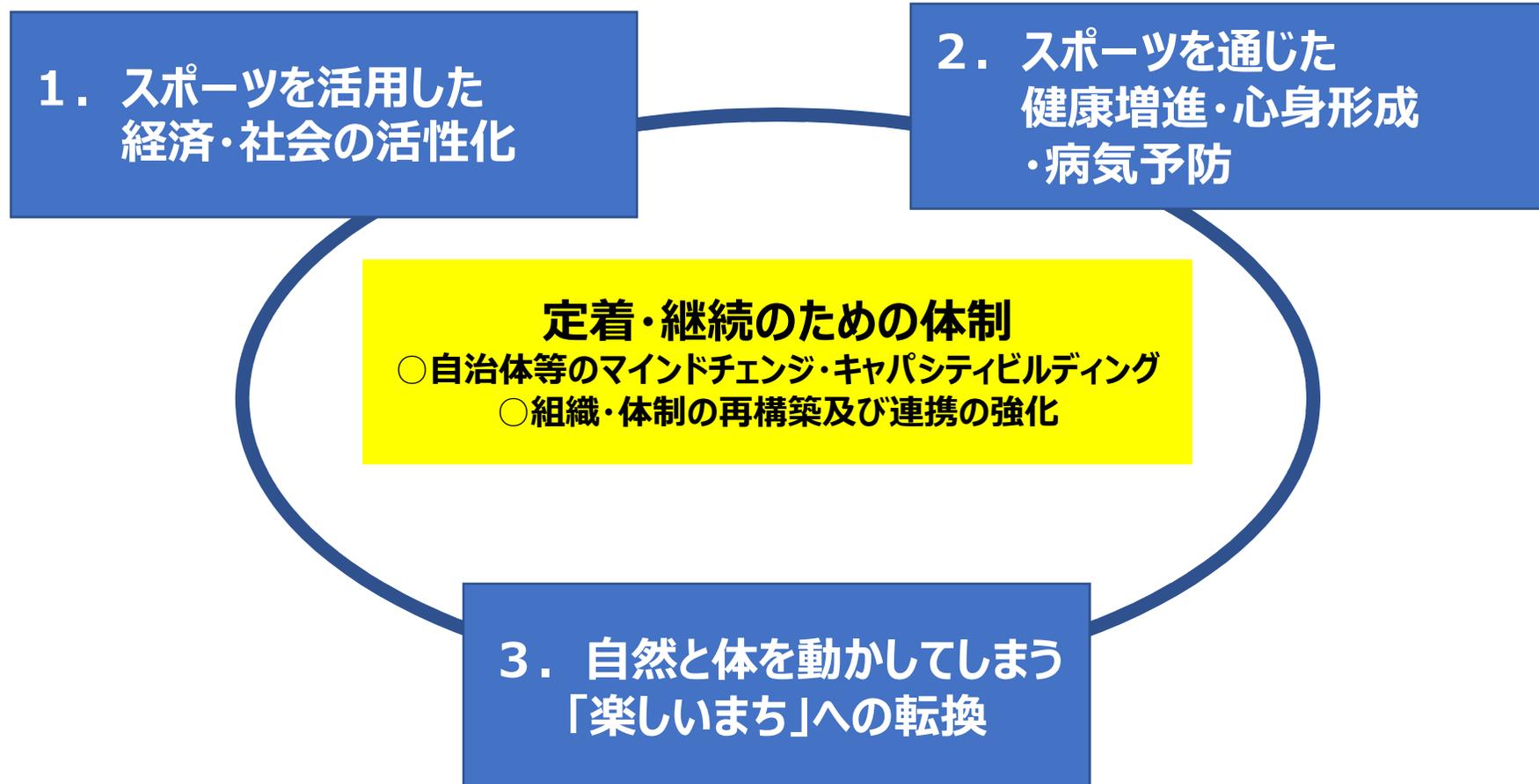
...

このようにスポーツ・健康まちづくりには多様な視点があり、様々な主体が連携して取組を進める必要があることから、首長も含めた地方公共団体職員をはじめとする幅広い関係者が連携・協働し、「地方公共団体をあげて取り組む」ことが不可欠であり、各地域における取組の更なる推進のための具体的方策について、関係省庁が一丸となって検討を進める。

政府の「スポーツ・健康まちづくり」政策（概念のイメージ図）



スポーツ × まちづくり



「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体認定表彰制度 （通称：「スポ健まちづくり」スポ庁長官認定表彰）

東京 2020 大会等の後も、そのレガシーとして、全国を先導するような優良な「スポーツ・健康まちづくり」に国の事業（※）も活用して今後取り組もうとしている自治体のアイデアを表彰するとともに、積極的に広く全国へアピールし、スポーツを活用した特色あるまちづくりの全国展開を推進。

※採択済みの予算事業、認定済みの地域再生計画に基づく特別措置

表彰審査を通った自治体は、

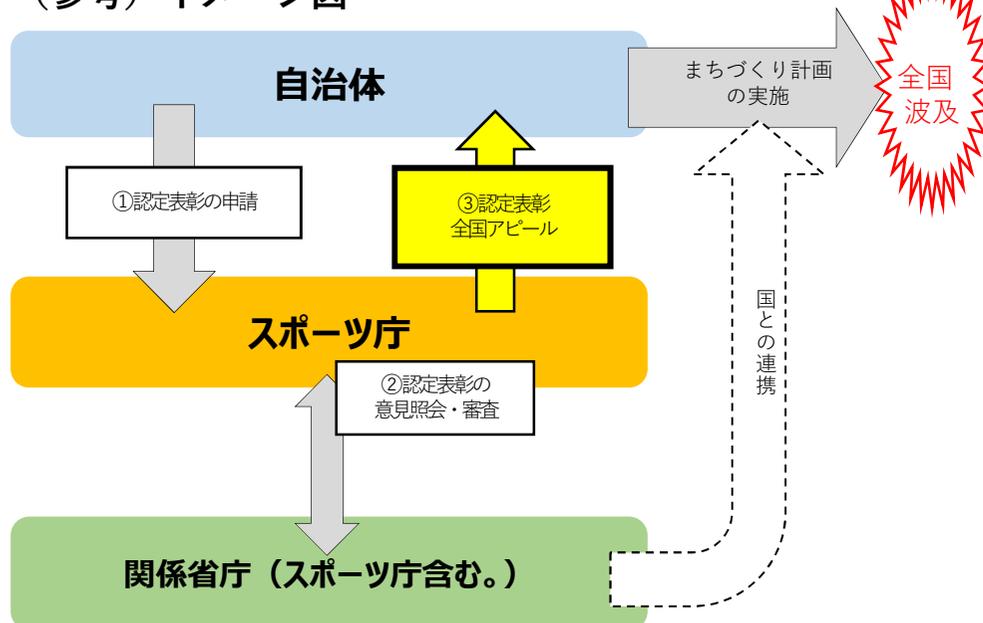
- （１）**室伏スポーツ庁長官**から表彰式において**直接に**表彰授与
- （２）スポーツ庁が**様々な媒体で積極的に広く全国にアピール**



※ 仕組みやスケジュールの詳細は、スポーツ庁のHPを御覧ください。
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm)



（参考）イメージ図



★審査書類の特例（簡素化）

表彰審査のため「スポーツ・健康まちづくり計画」を提出頂きますが、「**地方創生推進交付金**」、「**企業版ふるさと納税**」などを受けるために地域再生法に基づく**認定を既に受けた地域再生計画**を提出いただければ、表彰審査資料である計画の提出は省略することができます。

地域再生制度について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

※ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/index.html>

地域再生制度の概要

○ 地域再生法（平成17年法律第24号）

- 地方公共団体が作成する**地域再生計画**を内閣総理大臣が認定、認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取組を支援
- 地域再生の施策は、「**就業の機会の創出**」「**経済基盤の強化**」「**生活環境の整備**」が3本柱
- 地域再生法は、各府省横断的・総合的な施策を乗せる共通プラットフォームとして機能
- 計画認定には、地域再生基本方針（閣議決定）への適合を確認

○ 地域再生計画の認定プロセス



主な支援措置メニュー

■ 地域再生法に基づく支援

- ① 地方創生推進交付金
- ② 企業版ふるさと納税
- ③ 地域再生支援利子補給金
- ④ 企業の地方拠点強化の促進に係る課税の特例等
- ⑤ エリアマネジメント活動に係る負担金の徴収・交付(地域再生エリアマネジメント負担金制度)
- ⑥ 商店街活性化促進事業に係る手続・資金調達の特例等
- ⑦ 「小さな拠点」形成に係る手続・課税の特例
- ⑧ 「生涯活躍のまち」形成に係る手続の特例
- ⑨ 農地等の転用等の許可の特例

等
府省横断的に様々な支援措置の活用が可能。

「スポーツ」関連の「地域再生計画」の全国における実例

(参考)

(令和3年1月現在)

団体名	計画名
北海道北見市	地域資源カーリングを活用した知名度向上と交流人口拡大のための拠点整備プロジェクト
北海道名寄市	地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト
秋田県	田沢湖スキー場を核とした交流人口拡大推進計画
秋田県大仙市	野球を通じた交流人口拡大プロジェクト
福島県	新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト
福島県いわき市	スポーツブランディング推進事業
千葉県銚子市	ヘルス&スポーツツーリズムを軸とした観光戦略推進事業
石川県	スポーツを核とした街づくりによる賑わい創出計画
長野県諏訪郡下諏訪町	諏訪湖を活用した「エンジョイ」「ヘルスアップ」「カムバック」プロジェクト
岐阜県岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健幸するまちづくり
京都府京丹後市	「カヌーの聖地」ブランディングによるまちの賑わい創出プロジェクト
大阪府東大阪市	ウィルチェアスポーツを通じたまちづくりの推進
広島県山県郡北広島町	スポーツをキーワードとした地方創生事業
岡山県美作市	スポーツクラスター形成による人づくりと産業振興の好循環創出事業
徳島県等	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略
大分県別府市	地域通貨を活用したまちづくり活動とONSEN・健康ライフの促進
鹿児島県鹿屋市	スポーツを通じた交流促進等による地域活性化計画
⋮	⋮

等、全体で約**150件**以上（スポーツ庁調べ）

● **認定計画は、内閣府地方創生推進事務局HPで検索できます。**

※ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/saiseikeikaku.html>（「認定された地域再生計画について」で検索。）

地方創生推進交付金について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

※ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kouhukin/index.html>

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

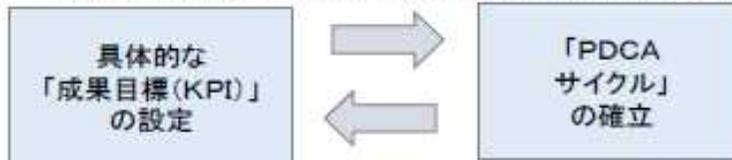
令和3年度概算決定額 1,000億円
（令和2年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

対象事業等

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和3年度からの主な運用改善

- ①複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ②移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

地方創生拠点整備交付金について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

※ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kouhukin/index.html>

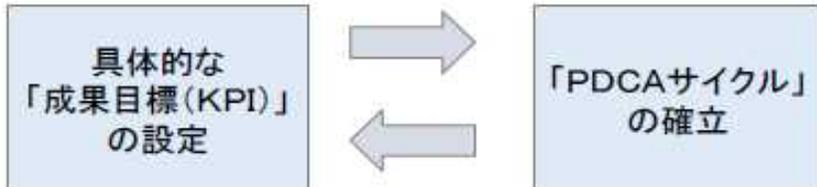
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局） 令和2年度第3次補正予算額（案） 500億円（事業費ベース 1,000億円）

事業概要・目的

○地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。



対象事業等

【対象事業】

○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを備えられていることを前提として、「地方版総合戦略」に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象

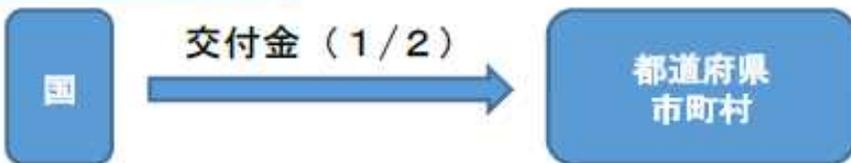
【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中核中核都市	市町村
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実に繋がる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

資金の流れ



期待される効果

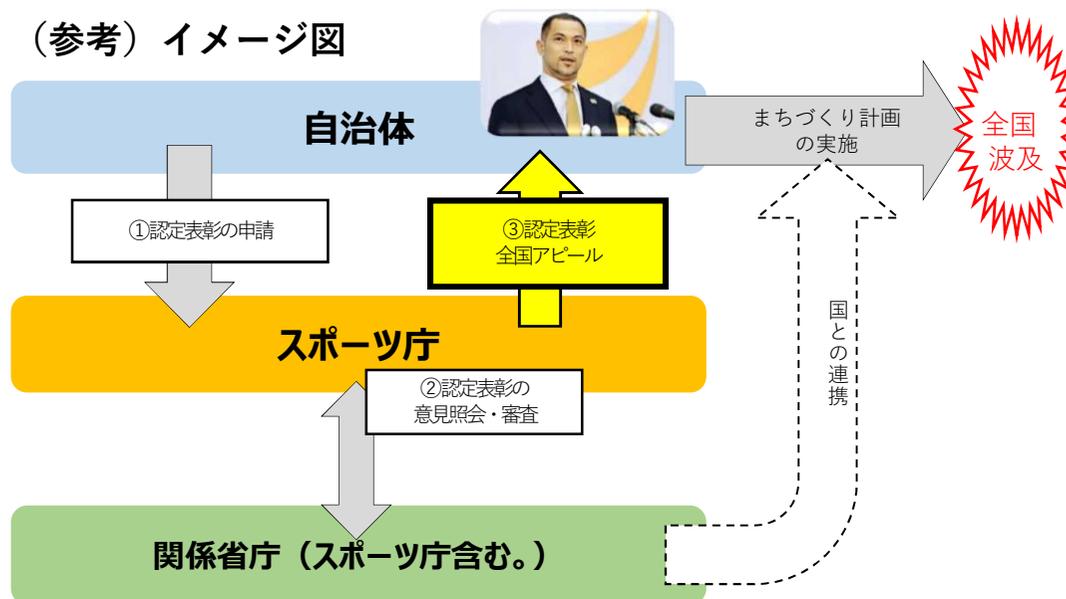
○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体認定表彰制度 （通称：「スポ健まちづくり」スポ庁長官認定表彰）

★審査書類の特例（簡素化）

長官表彰審査のため「スポーツ・健康まちづくり計画」を提出頂きますが、
「地方創生推進交付金」、「企業版ふるさと納税」などを受けるために地域再生法に基づく**認定を既に受けた地域再生計画**を提出いただければ、表彰審査資料である計画の提出は省略することができます。

（「国の事業」との連携として、地方創生推進交付金など地域再生法の特例措置を活用される場合には、是非、この仕組みを御活用下さい。）



※ 仕組みやスケジュールの詳細は、スポーツ庁のHPを御覧下さい。
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm)

「スポーツ健康まちづくり」にご関心ある方、
ちょっとした疑問等でも構いません。

ワンストップ相談窓口

メール等で、お気軽に！

スポーツ庁参事官（地域振興担当）本件担当

stiiki@mext.go.jp

03-5253-4111（内線3931、3932）